

郵政民営化委員会



ご説明資料

平成27年 8月27日

一般社団法人 第二地方銀行協会

1. 基本的な考え方

○ 郵政民営化の基本理念

【郵政民営化法第2条：基本理念】

「郵政民営化は、…地域社会の健全な発展及び市場に与える影響に配慮しつつ、…同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するための措置を講じ、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを基本として行われるものとする。」



○ 国民経済的観点から真に望ましい郵政民営化を実現するための重要なポイント

＜ゆうちょ銀行＞

バランスシートの規模の縮小

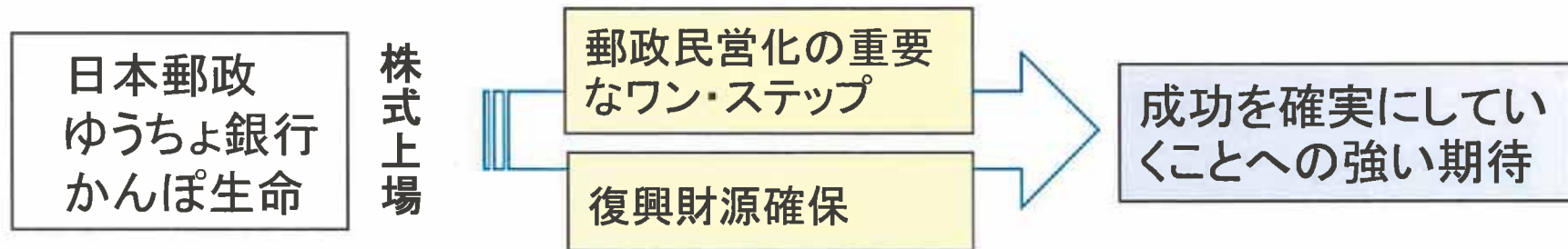
公平な競争条件の確保

利用者保護の徹底

金融システムの安定

民間金融システムへの融和

2. 株式上場に向けて ①ゆうちょ銀行の株式上場



<成功に不可欠なポイント>

完全民営化に向けた具体的な道筋と将来の姿を示すこと

企業価値向上への取組みについて市場や国民の理解と評価

【日本郵政グループの上場方針(平26.12.26)】

金融2社株式の売却については、まずは、保有割合が50%程度となるまで段階的に売却。

ゆうちょ銀行の完全民営化に向けた道筋は示されていない

2. 株式上場に向けて ②中期経営計画

「日本郵政グループの中期経営計画(本年4月公表)」(概要)

・目指す姿:「最も身近で信頼される銀行」

「本邦最大級の機関投資家」

- 適切なリスク管理の下での資金運用の高度化
(国際分散投資など)
- 郵便局ネットワークの活用
(投資信託等の預り資産の拡大、ATM提携などの役務
手数料の拡大)



企業価値向上

○ ゆうちょ銀行の資産規模は巨大

- 運用方針は金融市場全体に大きな影響を与える
- リスクが顕在化した場合の影響は甚大

適切な規模への縮小が不可欠



金融システムの安定

経営の健全性確保



2. 株式上場に向けて ③コーポレートガバナンス態勢

- 日本郵政グループは、4社間において、資本関係や業務委託関係を有し、2万4千局の郵便局ネットワークを通じて業務展開。
- 上場後は多数の株主に加え、多様なステークホルダーを抱える。

<重要なポイント>

グループ各社

グループ各社のコーポレートガバナンス態勢の強化



健全性と収益性を備えた安定的な経営の構築

ゆうちょ銀行

利用者保護の徹底のため内部管理態勢の強化

日本郵便との業務委託手数料等に係る取引の透明性確保

3. 民間金融機関との連携

○ ゆうちょ銀行との間でATMの相互利用等を通じ、顧客利便の向上を図っている。

➡ ATMの相互利用については、全会員行(41行)がゆうちょ銀行と提携済

地域の実情や各行の経営判断により、具体的な連携・協調の方策も検討可能。

- (例)
- ・地方創生のためのファンドへの共同出資
 - ・顧客利便を高めるATMの共同利用拡充
 - ・代理店方式によるゆうちょ銀行ネットワークの活用

<メリット>

顧客利便性の向上

「地方創生」の実現

ゆうちょ銀行の企業価値向上

<前提条件> : 公平な競争条件の確保

連携・協調に水をさす

メリットも失われる

預入限度額の引き上げ、相対による貸付業務への参入

認められるべきではない

4. 最後に

今後の郵政民営化の在り方については、私ども民間金融機関の意見や郵政民営化法の基本理念を踏まえ、国民経済的観点から深度ある検討が行われることを切に希望。